

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	23,115	23,475	23,449	20,493	20,048
経常利益 (百万円)	2,014	1,354	622	199	341
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,399	2,684	148	113	337
包括利益 (百万円)	3,214	3,696	768	59	165
純資産額 (百万円)	21,446	25,061	23,917	23,484	23,019
総資産額 (百万円)	32,953	32,027	31,701	30,514	29,898
1株当たり純資産額 (円)	4,513.35	5,266.56	5,038.43	4,940.99	4,876.04
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	522.62	584.75	32.39	24.79	73.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	75.5	72.9	74.3	74.2
自己資本利益率 (%)	12.2	12.0	0.6	0.5	1.5
株価収益率 (倍)	9.09	7.42	71.94	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,034	487	2,042	797	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	204	477	1,599	246	529
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	155	120	392	394	309
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,730	8,597	8,519	8,556	9,441
従業員数 (人)	676	720	744	693	687
[外、平均臨時雇用者数]	[156]	[171]	[180]	[169]	[153]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第68期及び第69期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

6. 第69期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第68期以前についても百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	1,594	1,707	1,705	1,380	1,133
経常利益 (百万円)	938	1,049	955	670	382
当期純利益 (百万円)	1,018	1,081	869	642	980
資本金 (百万円)	10,199	10,199	10,199	10,199	10,199
発行済株式総数 (株)	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180	5,481,818
純資産額 (百万円)	14,792	15,726	16,139	16,503	17,206
総資産額 (百万円)	15,134	16,015	16,386	16,758	17,628
1株当たり純資産額 (円)	3,222.27	3,426.75	3,517.56	3,598.09	3,780.90
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	3.50	35.00
(内 1株当たり中間配当)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	221.72	235.68	189.57	139.99	213.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.7	98.2	98.5	98.5	97.6
自己資本利益率 (%)	7.1	7.1	5.5	3.9	5.8
株価収益率 (倍)	21.42	18.41	12.29	17.22	11.25
配当性向 (%)	22.6	29.7	36.9	25.0	16.4
従業員数 (人)	5	4	5	3	2
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第69期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第68期以前についても百万円単位に変更しております。

2【沿革】

昭和27年3月	(株)武藤目盛彫刻を設立。
昭和28年4月	設計製図機械「ドラフター」を開発、製造販売を開始。
昭和34年4月	商号を武藤工業(株)に変更。
昭和36年5月	自動製図機械「ヌメリコン」を開発、製造販売を開始。
昭和42年3月	図形入力装置「デジグラマー」を開発、製造販売を開始。
昭和42年4月	米国に現地法人コンサルアンドムトー社(昭和60年7月ムトーアメリカ社へ商号変更)を設立。
昭和48年7月	長野県に諏訪工場を設置。
昭和50年9月	専用CADシステムを開発、製造販売を開始。
昭和52年8月	東京都世田谷区に(株)オレンジキャット(昭和56年7月(株)ムトーエンタープライズへ商号変更)を設立。
昭和56年10月	米国企業との販売提携により、汎用CADシステムの販売を開始。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和60年4月	ペン・ペンシルプロッタ「F-600/F-900」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和60年10月	東京都世田谷区に(株)メニック(現:(株)ムトーエンジニアリング、平成3年7月に商号変更)を設立。
昭和60年10月	パーソナルCADシステム「M-Draf」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和62年3月	ドイツに現地法人ムトーヨーロッパ社(現:ムトードイツ社、平成6年4月商号変更)を設立。
昭和63年10月	東京都世田谷区に(株)ムトーオレンジキャットを設立。
平成2年1月	米国の図形入力装置の専門メーカーカータ社に資本参加。(平成7年1月全株式を取得)
平成2年9月	ベルギーに現地法人ムトーベルギー社(現:ムトーヨーロッパ社)を設立。
平成3年5月	カラーインクジェットプロッタ/プリンタ「R」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成4年6月	東京都世田谷区にムトーテクノサービス(株)(現:ムトーアイテックス(株))を設立。
平成7年4月	米国の現地法人カータ社が同国の現地法人ムトーアメリカ社を吸収合併。同時に、カータ社からムトーアメリカ社に商号変更。
平成11年6月	屋外用大型フルカラーインクジェットプリンタ「P」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成11年7月	東京コンピュータサービス(株)(現:TCSホールディングス(株))と業務・資本上の提携を締結。
平成12年7月	(株)ムトーオレンジキャットが(株)ムトーエンタープライズを吸収合併。同時に、(株)ムトーエンタープライズに商号変更。
平成18年4月	子会社ムトーテクノサービス(株)と関連会社(株)テクノバが合併。ムトーテクノバ(株)に商号変更。
平成19年1月	子会社ムトーテクノバ(株)をムトーアイテックス(株)に商号変更。
平成19年4月	会社分割による持株会社体制へ移行。MUTOHホールディングス(株)に商号変更。同時に事業部門を新設分割により分社化し、武藤工業(株)を設立。
平成19年6月	本店所在地を世田谷区池尻より品川区西五反田に変更。
平成20年1月	子会社ムトーアイテックス(株)が関連会社ムトーメカトロニクス(株)を吸収合併。
平成20年9月	子会社ムトーベルギー社、ムトードイツ社を介してSEグループ社株式の100%を取得。
平成21年10月	子会社武藤工業(株)を通じて、香港・シンガポール・オーストラリアにそれぞれ武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社を設立。
平成22年12月	(株)セコニックへ資本参加。(第63期より持分法適用関連会社。平成24年4月2日に(株)セコニックホールディングスに商号を変更。)
平成23年3月	子会社ムトーベルギー社よりSEグループ社の株式を譲受。
平成23年6月	子会社武藤工業(株)より武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を譲受。
平成23年12月	本社機能を品川区西五反田より世田谷区池尻へ移転。
平成26年6月	(株)ムトーフィギュアワールドを設立。
平成28年8月	子会社ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトーノースヨーロッパ社、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を子会社武藤工業(株)に現物出資により譲渡。
平成30年1月	子会社ムトーベルギー社をムトーヨーロッパ社に商号変更。

(注)当社の設立年月(昭和27年3月)は、昭和39年10月に株式の額面変更のため合併を行った事実上の存続会社である被合併会社(旧(株)武藤目盛彫刻、昭和34年4月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月を記載しております。なお、合併会社(旧住吉工業(株)、昭和38年12月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月は昭和26年6月であります。

3【事業の内容】

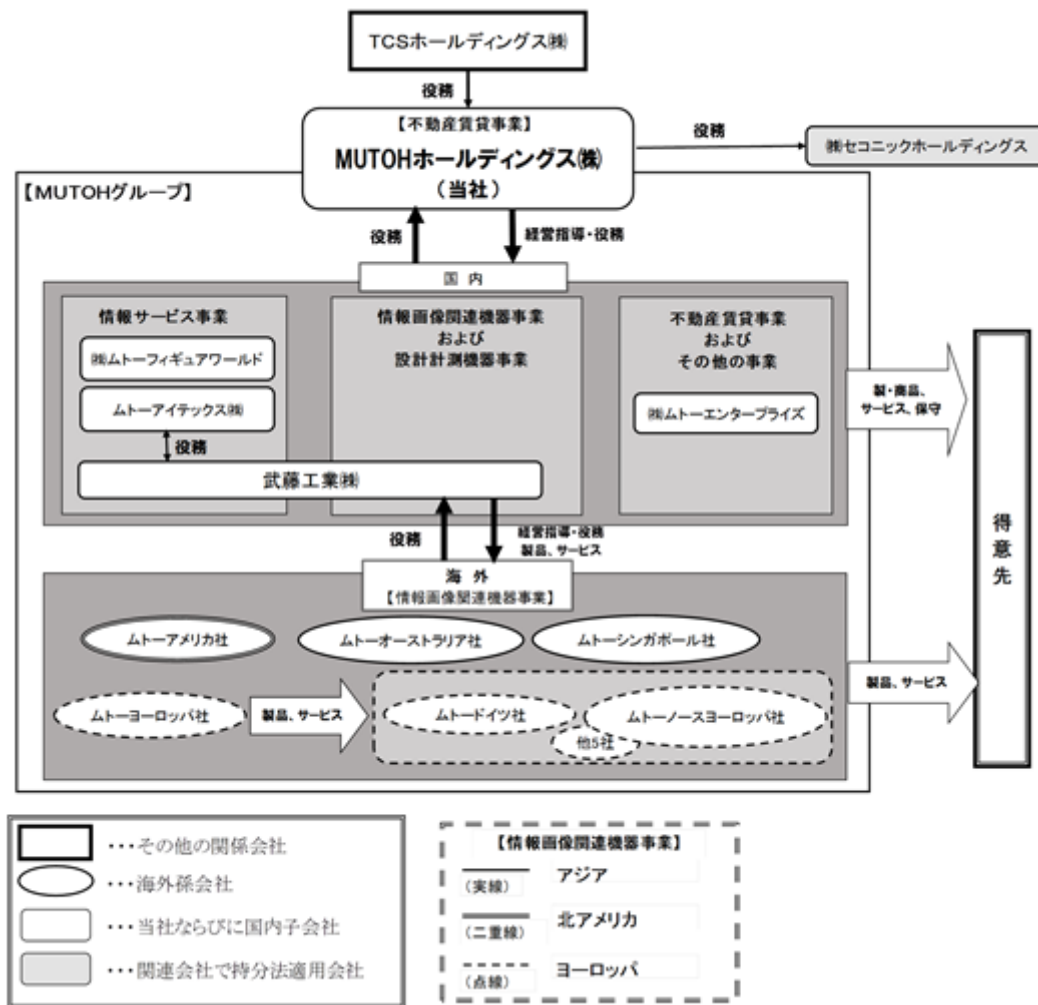
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社及び非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

株式会社ムトーエンジニアリングは、平成30年3月30日付の吸収分割により全事業を当社へ継承させたことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、吸収分割時までの損益計算書については連結しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社.....武藤工業(株) 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他7社
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
設計計測機器	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 	生産・販売会社.....武藤工業(株)
不動産賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社.....当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツケア用品・飲食業 	販売会社.....(株)ムトーエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社16社については、すべて連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
ムトーアメリカ社	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	米ドル 1,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトーヨーロッパ社	ベルギー オステンド	千ユーロ 6,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトードイツ社	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 1,533	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	-
ムトー ノースヨーロッパ社	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	千ユーロ 150	大判インクジェット プリンタの販売・ サービス・技術サ ポートを行う企業集 団の持株会社	100.0 (100.0)	-	資金の援助...有
武藤工業香港 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 ドル 2,500	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトー シンガポール社	シンガポール	千シンガ ポール ドル 780	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	-
ムトー オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千オース トラリア ドル 1,280	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	-
武藤工業株式会社	東京都世田谷区	百万円 350	情報画像関連機器の 開発・製造・販売・ 保守メンテナンス、 設計製機器等の開 発・販売・保守、C A Dならびに関連ソ フトウェアの開発・ 販売	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンタープライズ	東京都世田谷区	百万円 260	スポーツケア用品の 販売、飲食業、不動 産賃貸業	100.0	-	役員の兼任...有 資金の援助...有
株式会社ムトー フィギュアワールド	東京都世田谷区	百万円 150	3Dフィギュアプリ ントサービス	60.0	-	役員の兼任...有
ムトーアイテックス 株式会社	東京都世田谷区	百万円 200	ソフトウェアの開発 及び販売	50.2	-	役員の兼任...有
その他5社						

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用会社) 株式会社セコニック ホールディングス	東京都世田谷区	百万円 1,609	グループ会社の管理 及び不動産賃貸事業	19.4	-	役員の兼任...有
株式会社セコニック	東京都練馬区	百万円 350	光学電子情報機器、 計測機器、事務機器 の企画・製造・販売	-	-	役員の兼任...有
(その他の関係会社) TCSホールディン グス株式会社	東京都中央区	百万円 100	不動産の賃貸、株式 の所有及び管理	-	39.7 (10.4)	役員の兼任...有

- (注) 1. 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。
2. (株)セコニックホールディングスは、有価証券報告書を提出しております。
3. 武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ及びムトーアイテックス(株)は特定子会社であります。
4. 武藤工業(株)、ムトーアメリカ社及びムトーヨーロッパ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

武藤工業(株)

主要な損益情報等

売上高	12,675百万円
経常利益	330百万円
当期純損失	41百万円
純資産額	8,631百万円
総資産額	13,095百万円

ムトーアメリカ社

主要な損益情報等

売上高	3,453百万円
経常利益	105百万円
当期純利益	18百万円
純資産額	1,723百万円
総資産額	2,403百万円

ムトーヨーロッパ社

主要な損益情報等

売上高	3,747百万円
経常利益	349百万円
当期純利益	221百万円
純資産額	2,667百万円
総資産額	3,977百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
情報画像関連機器	アジア	275 [133]
	北アメリカ	38 [-]
	ヨーロッパ	121 [3]
情報サービス		212 [5]
設計計測機器		26 [4]
不動産賃貸		- [-]
報告セグメント計		672 [145]
その他		13 [8]
全社(共通)		2 [-]
合計		687 [153]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 不動産賃貸につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2 [-]	46.0	22.5	5,351,224

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	2 [-]
合計	2 [-]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員です。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、設計計測機器事業を礎として発展を遂げ、大判インクジェットプリンタの開発・製造・販売を主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCADシステムの開発・販売及びシステムインテグレーション・ソリューションサービスからなる情報サービス事業を中心に事業を展開してまいりました。さらに、持株会社体制への移行に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。主力事業である情報画像関連機器事業においては、近年、北米・欧州は基よりアジア・オセアニア地区など海外市場の強化を加速させており、現在では国内5社・海外12社の計17社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しております。当社グループは、技術革新等の大きな変革期中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供をする企業として、長年培ったノウハウを土台に新たな産業革命と称せられる3Dプリンタ事業に注力し、新たな事業分野の開拓・拡大に努めております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

「常に革新し 挑戦を続け 社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、経営理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保と配分のできる企業グループを目指しております。

厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保と配分のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の強化、すなわち、製品・技術力の強化と構造改革は必要不可欠と考えております。また、バランスの取れた企業グループを確立すべく、グループ各社における事業全般について、今後もお客様視点に立った見直しを随時実施することで、より効率的な運営を目指した組織再編や統廃合など、各々の事業において事業基盤の強化を図ってまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

情報画像関連機器事業

当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい市場環境の中、当社グループでは、抜本的なコスト削減へ向けた物流構造改革等に取り組みながら、製品構成、ターゲット分野を見直し、成長市場への事業転換を加速してまいります。

大判インクジェットプリンタ事業においては、成長市場と位置付けるインダストリアル、テキスタイル分野へ大きくシフトし、製品展開していくとともに昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”に拘った当社独自のインク提供などハード・ソフト両面でラインアップを拡大、強化しつつ、地域戦略として拡大と収益性が期待できる欧米ならびに日本市場での販売を強化してまいります。

また、3Dプリンタ事業では、長年にわたって“モノづくり”支援に貢献し蓄積された技術・製造ノウハウを基にしてMUTOHの得意とする業務用製品の強化を行い、より収益力の高い自社製品の販売強化を図ってまいります。

情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、引き続き、グループ内協業体制の強化を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大と合理化を図ってまいります。

設計計測機器事業およびその他の事業

設計製図機器や計測機器、そしてスポーツケア用品の販売など既存事業全般において、新商材の開発および販売拡大に努め、収益性の向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大判インクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)価格競争

大判インクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有している場合があります。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考えている一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

(4)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、欧州や北米、中南米ならびにアジア・オセアニア・中近東市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術の開発、当社グループの特許や企業秘密の模倣、または解析調査の防止をできない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(6)製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さ

らに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況の分析

当連結会計年度における世界経済環境は、アジア太平洋地域をはじめ全世界的に広がる地政学リスクの影響など不安定な要素はあったものの、緩やかな拡大傾向で堅調に推移しました。国内経済においては、為替相場は総じて安定した円安傾向が継続し、雇用情勢の改善と消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境において、主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、既存市場における大手メーカーの参入による製品価格の下落が続く一方、テキスタイル印刷、UVインクを使用したインダストリアル市場向け工業印刷など新市場が拡大しています。

3Dプリンタ事業では、造形素材の多様化により試作品の製作用途から量産部品の生産用途に市場の拡大が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでまいりました。これらの施策により、在庫の圧縮が進み、合理化による経費削減等の効果が表れています。

大判インクジェットプリンタにおいては、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進してまいりました。同時に、成長分野と位置付けるインダストリアル市場を対象とした新製品開発を推進し、ギフト・ノベルティ業界向けA2サイズUVプリンタ「VJ-626UF」、高品位印刷・高生産性の高速LED-UVプリンタ「VJ-1638UR」、当社初の大型フラットベッドLED-UVプリンタ「PJ-2508UF」、多品種小ロット向けロールメディア対応小型プリンタ「VJ-628MP」の4機種を発売しました。

3Dプリンタにおいては、大型光造形タイプの「ML-200」、写真画像から3Dデータを作成する3Dスキャナー「MS-600N/PX」、造形後に体温で変形可能な世界初の感温性抗菌新型フィラメント、ML-48専用高速造形樹脂を発売しました。また収益性向上を目的に開発資源の選択と集中を進めると同時に、日本HP社とマスターパートナー契約を締結、同社製品の販売を開始し、あわせて東京に実機を設置し、プリンティングソリューションの提供を開始いたしました。また、より手軽に3Dフィギュアを楽しんでいただけるよう、スマートフォンなどで撮影した顔写真からオリジナル3Dフィギュアが作れる、インターネットサイト「One-Eye ごぶりん」をオープンしました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態の状況の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は298億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円の減少となりました。

流動資産は181億33百万円となり、5億56百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6億45百万円、受取手形及び売掛金の減少1億63百万円、たな卸資産の減少8億92百万円、繰延税金資産の減少52百万円等であります。

固定資産は117億64百万円となり、60百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産の減少4億28百万円、建物及び構築物の増加26百万円、工具器具及び備品の減少72百万円、土地の減少85百万円、投資有価証券の増加4億91百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は68億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円の減少となりました。

流動負債は49億10百万円となり、60百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加25百万円、未払金の増加60百万円、未払法人税等の増加91百万円、製品保証引当金の減少1億11百万円等であります。

固定負債は19億68百万円となり、2億11百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少1億83百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は230億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億60百万円と親会社株主に帰属する当期純損失3億37百万円の計上による利益剰余金の減少4億96百万円であります。

経営成績の状況の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は200億48百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は1億60百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益3億41百万円（前年同期比71.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は3億37百万円（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は200億48百万円（前連結会計年度204億93百万円）で4億45百万円の減収となりました。

サイン市場における大手メーカーの参入による大判インクジェットプリンタ販売価格の下落による影響、LED機器の販売減少により、売上高は前年を下回る結果となりました。

セグメントの売上高の推移

	情報画像関連機器			情報サービス (百万円)	設計計測機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	報告セグメント計 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)						
第68期	6,896	3,609	5,598	2,171	1,546	263	20,086	406	20,493
第69期	6,268	3,451	6,059	2,155	1,365	348	19,649	398	20,048

(営業費用)

当連結会計年度の売上原価は134億28百万円（前連結会計年度136億49百万円）で2億20百万円の減少となり、売上原価率は、製品販売価格下落の影響と在庫圧縮施策により前連結会計年度から0.4%上昇し、67.0%となりました。販売費及び一般管理費は、合理化等による販売費の削減や開発資源の選択と集中による効率化等を進めた結果、64億59百万円（前連結会計年度66億60百万円）で2億1百万円の減少となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は1億89百万円（前連結会計年度59百万円）で1億29百万円の増加、営業外費用は8百万円（前連結会計年度43百万円）で34百万円の減少となりました。主な要因は、為替差損益の増減によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は2億24百万円（前連結会計年度53百万円）で1億70百万円の増加、特別損失は1億28百万円（前連結会計年度1億49百万円）で21百万円の減少となりました。その内容は、投資有価証券売却益の計上、投資有価証券評価損の計上等であります。

セグメントごとの経営成績の状況の分析は次のとおりであります。

(情報画像関連機器事業(アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

アジア地域においては、収益性改善に向けた売価是正施策を実施するも3Dプリンタにおける市場の一服感の影響から減収となりましたが、コスト削減効果により損失額は改善し、売上高62億68百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント損失2億68百万円(前年同期は4億29百万円の損失)となりました。

北アメリカにおいては、市場環境の激化による価格下落の影響から売上高34億51百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益87百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

ヨーロッパにおいては、価格下落の影響はあるものの産業用分野への拡販施策が奏功し、売上高60億59百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益2億82百万円(前年同期比81.2%増)となりました。

(情報サービス)

販売はほぼ前年並みに推移し、売上高21億55百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益1億47百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

(設計計測機器)

LED機器の販売減少により売上高13億65百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント利益1億27百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(不動産賃貸)

空室率の低下と計画修繕の実施により売上高3億48百万円(前年同期比32.2%増)、セグメント利益1億91百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(その他)

販売は前年より若干減少傾向で推移し、為替の円安傾向による仕入原価の上昇の影響により、売上高3億98百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント損失24百万円(前年同期は22百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が4億37百万円(前年同期比324.5%増)と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、8億85百万円増加し、当連結会計年度末には94億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

なお、当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、情報画像関連機器事業並びに設計計測機器事業における製商品の製造仕入費用及び研究開発費用、情報サービス事業における外部調達を含めたシステムエンジニア費用、不動産賃貸事業に関わる管理費、修繕費等の費用、各事業についての販売費および一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、保有建物設備の改修のための有形固定資産投資、情報処理のための無形固定資産投資等があります。

これらの事業活動の維持拡大に必要な資金の調達は、各事業の営業活動によりまかなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億72百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の減少9億64百万円、減価償却費の計上4億29百万円、売上債権の減少2億33百万円、為替差益の計上1億14百万円、法人税等の還付金93百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払3億30百万円等の資金減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億29百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出10億55百万円、有形固定資産の取得による支出4億円等の資金減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入6億34百万円、定期預金の払戻しによる収入2億59百万円等の資金増加要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億9百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億59百万円、自己株式の取得による支出91百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円等の資金減少要因によります。

生産、受注及び販売の実績

(1)生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	7,830	84.2
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	698	56.7
情報サービス		1,809	94.7
不動産賃貸		-	-
設計計測機器		-	-
報告セグメント計		10,339	82.1
その他		-	-
合計		10,339	82.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	222	61.5
	北アメリカ	86	68.6
	ヨーロッパ	-	-
情報サービス		97	179.1
設計計測機器		499	157.3
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		905	105.4
その他		-	-
合計		905	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	775	93.6
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,736	155.2
情報サービス		241	181.0
設計計測機器		326	89.0
不動産賃貸		143	107.8
報告セグメント計		3,224	124.9
その他		304	107.2
合計		3,529	123.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注実績

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器(アジア)	71,064	94.6	20,991	360.9

(5)販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	6,268	90.9
	北アメリカ	3,451	95.6
	ヨーロッパ	6,059	108.2
情報サービス		2,155	99.3
設計計測機器		1,365	88.3
不動産賃貸		348	132.2
報告セグメント計		19,649	97.8
その他		398	98.0
合計		20,048	97.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年2月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ムトーエンジニアリングの全事業を会社分割（簡易吸収分割）により当社が承継する旨の吸収分割契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報画像関連機器事業分野において、長年にわたる研究開発により培った技術を根幹として、顧客ニーズに的確に対応するべく技術革新の推進に努めております。特に近年では、品質性能の向上はもとより、環境へ配慮した製品の開発を積極的に進めております。

また、当社グループが培ってきた保有技術を新たな分野に活用展開すべく、企画調査および研究開発を進めております。

情報画像関連機器

当連結会計年度におきましては、グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタを中心として、競争力のある製品および高付加価値の製品開発をめざし、それぞれの市場ニーズにマッチした製品をグローバルに供給すべく国内および海外の開発部門が連携して研究開発を進めました。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- ・ 屋外向け大判インクジェットプリンタ
- ・ 環境に配慮したインクを採用した大判インクジェットプリンタ
- ・ ロール材や布メディアから厚物材まで幅広いメディアに対応する大判インクジェットプリンタ
- ・ C A D図面出力用の高速作画プロッタ
- ・ 用途に応じた最適なインクや出力メディアなどの要素開発
- ・ 環境に配慮した出力メディアなどの要素開発
- ・ インク吐出方法などの基礎研究
- ・ インクジェット方式による導光板印刷技術の研究、開発
- ・ 産業向け大型F D Mタイプ3 Dプリンタ

また、プラットフォームの規格統合や構成部品の標準化など、コスト削減に向けた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

このような研究開発活動により、当連結会計年度の研究開発投資は前年同期に比べ1億87百万円減少の10億44百万円となりました。なお、情報画像関連機器の売上高に対する比率は6.6%です。

また、情報サービスにおいては、製造業向けC A Dシステムの開発を中心に、現場を知り尽くすMUTOHならではの、3次元から2次元へのスムーズなデータ連携を可能とした新発想のオールインワンC A Dソフトウェア等、ユーザーニーズに合わせたC A Dシステムの既存ソフトウェアの機能強化等、常にユーザーに使いやすい製品の提供を心がけ、製品の性能向上をはかっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強、新製品開発に伴う生産設備の更新および製品の品質向上のための設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては、情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）、不動産賃貸を中心に総額4億28百万円の設備投資を実施しました。

情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）においては、物流倉庫の新設、生産用設備・開発用設備の購入を中心に2億68百万円の設備投資を実施しました。

情報サービスにおいては、ソフトウェアの更新に25百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては、不動産設備の整備を中心に1億16百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、生産用設備を中心に0百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（注） 「第3 設備の状況」に記載した金額は消費税等を除いて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具・器 具及び備 品		合計
池尻ビル (東京都世田 谷区)	情報画像関連機 器、情報サー ビス、設計計測機 器、不動産賃 貸、その他及び 全社	統括業務、 販売業務施 設及び賃貸 設備	1,187	0	426 (3,096)	0	14	1,629	2 [-]
大船倉庫 (神奈川県横 浜市栄区)	情報画像関連機 器、設計計測機 器及びその他	物流倉庫	34	-	762 (5,115)	-	0	797	-
大阪ビル (大阪府吹田 市)	情報画像関連機 器、情報サー ビス、設計計測機 器及びその他	販売業務施 設	29	-	85 (903)	-	1	116	-
平塚ビル (神奈川県平 塚市)	不動産賃貸	賃貸設備	45	-	302 (1,378)	-	0	348	-

(注) 1. 池尻ビルの設備の一部を連結子会社へ賃貸しております。

2. 大船倉庫及び大阪ビルの設備のすべてを連結子会社へ賃貸しております。

3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品	合計	
武藤工業(株)	諏訪工場 (長野県諏訪郡 下諏訪町)	情報画像 関連機器	生産設 備	344	6	621 (23,172)	-	144	1,116	105 [100]
(株)ムトー エンタープ ライズ	日本橋浜町ビル (東京都中央 区)	不動産賃 貸	賃貸設 備	493	-	2,153 (501)	-	0	2,647	-

(注)従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品	合計	
ムトー ヨーロッパ社	ベルギー (ベルギー オステンド市)	情報画像 関連機器	統括業務 及び販売 業務施設	87	30	98 (32,652)	-	0	217	53 [3]
ムトーノース ヨーロッパ社 及びその子会 社5社	ルクセンブルグ (ルクセンブルグ ルクセンブルグ 市) 他	情報画像 関連機器	販売業務 施設	189	8	35 (1,770)	0	5	239	63 [-]

(注)従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の重要な新設、改修にかかる投資計画はありません。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,481,818	5,481,818	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,481,818	5,481,818	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日 (注)	49,336,362	5,481,818	-	10,199	-	2,549

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	17	121	47	8	5,650	5,864	-
所有株式数(単元)	-	6,371	247	18,940	1,187	16	27,668	54,429	38,918
所有株式数の割合(%)	-	11.71	0.45	34.8	2.18	0.03	50.83	100.00	-

(注) 所有株式数のうち個人その他の中に9,309単元、単元未満株式の状況の中に30株の自己株式を含んでおります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	1,794	39.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	210	4.63
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	158	3.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	107	2.35
堀 啓一	京都府京都市北区	59	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40	0.88
武藤 郁子	東京都世田谷区	38	0.85
計	-	2,547	55.99

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5、信託口、信託口1)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を930千株所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,512,000	45,120	-
単元未満株式	普通株式 38,918	-	-
発行済株式総数	5,481,818	-	-
総株主の議決権	-	45,120	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	930,900	-	930,900	16.98
計	-	930,900	-	930,900	16.98

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況(取得日 平成29年11月10日)	139	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	139	356,535
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1.平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2.買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年3月8日)での決議状況 (取得期間 平成30年3月9日~平成30年3月9日)	35,000	88,025,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,000	88,025,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,900	2,229,246
当期間における取得自己株式	11	27,082

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式5,900株の内訳は、株式併合前5,559株、株式併合後341株であります。
2. 当期間における取得自己株式は、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	890	218,940	-	-
その他 (株式併合による減少)	8,059,052	-	-	-
保有自己株式数	930,930	-	930,941	-

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)890株の内訳は、株式併合前890株、株式併合後0株であります。
2. 当期間における処理自己株式は、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり35円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、グループ全体の効率的経営、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	159	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	590	579	448	286	2,600 (271)
最低(円)	221	401	197	203	2,351 (225)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,600	2,591	2,540	2,549	2,560	2,558
最低(円)	2,521	2,485	2,404	2,466	2,351	2,370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	坂本 俊弘	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 松下電器産業(株)(現:パナソニック(株))入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年4月 同社代表取締役専務 平成21年4月 同社代表取締役副社長 平成26年1月 TCSホールディングス(株)取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役会長(現任) 平成29年6月 武藤工業(株)取締役会長(現任)	(注)3	0
代表取締役 取締役社長	-	早川 信正	昭和24年4月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年6月 当社取締役開発生産事業部長 平成18年6月 当社常務取締役開発生産事業部長 平成19年1月 当社常務取締役諏訪工場長 平成19年4月 当社取締役 平成20年6月 武藤工業(株)代表取締役社長(現任) 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役	-	鴨居 和之	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 松下電器産業(株)(現:パナソニック(株))入社 平成11年6月 台湾松下電器(株)常務董事 平成21年3月 松下電器産業(株)本社監査グループ理事 平成24年6月 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)副社長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成30年4月 武藤工業(株)常務取締役(現任)	(注)3	0
取締役	-	磯邊 泰彦	昭和31年9月8日生	昭和56年4月 九州松下電器(株)(現:パナソニックシステムソリューションズジャパン(株))入社 平成2年11月 米国松下電器 ビジネスエンジニアリングセンター駐在 主事 平成12年9月 松下電器産業(株)(現:パナソニック(株))カラープリンタ開発センター 参事 平成13年4月 パナソニックコミュニケーションズ(株)デジタルイメージング開発センター 参事 平成15年10月 パナソニックコミュニケーションズ(株)インクジェット事業化プロジェクト プロジェクトリーダー 平成24年1月 パナソニックプレジジョンデバイス(株)インクジェットディビジョンディビジョン長 平成27年4月 武藤工業(株)開発・生産本部長 平成28年6月 同社取締役 平成29年6月 同社常務取締役 平成30年4月 同社専務取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	-	加藤 晃章	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 東京芝浦電気(株)(現:(株)東芝)入社 平成15年4月 東芝デジタルメディアエンジニアリング(株)取締役総務部長 平成20年6月 東芝エレベータ(株)取締役 常務総務部長 平成22年6月 東芝セキュリティ(株)代表取締役社長 平成29年6月 武藤工業(株)執行役員 人事総務部長 平成30年4月 同社取締役 人事総務部長(現任) 平成30年4月 日東通信機(株)取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任) 平成30年6月 (株)ムトーエンタープライズ取締役(現任) 平成30年6月 明治機械(株)取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高山 芳之	昭和52年3月28日生	平成15年6月 東京コンピュータサービス㈱(現: TCSホールディングス㈱)取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成30年5月 TCSホールディングス㈱代表取締役社長(現任) 平成30年6月 ムトーアイテックス㈱取締役(現任)	(注)3	16
取締役	-	小林 裕輔	昭和39年2月17日生	昭和61年4月 ㈱三和銀行(現: ㈱三菱UFJ銀行)入行 平成20年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現: ㈱三菱UFJ銀行)新宿中央支社副支社長兼法人第二部部長 平成22年10月 同社奈良支社支社長 平成24年9月 同社池袋支社支社長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年7月 TCSホールディングス㈱関連企業管理本部 人事組織部 兼 経営管理部部長(現任) 平成30年6月 ムトーアイテックス㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	立沢 肇	昭和27年4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成27年6月 武藤工業㈱監査役(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)	-	山田 一寛	昭和50年3月1日生	平成10年4月 東洋紡㈱入社 平成22年7月 PT TOYOBO KNITTING INDONESIA 経理取締役 平成26年4月 ㈱セコニックホールディングス入社 平成28年2月 ㈱セコニック技研監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 ㈱セコニック電子代表取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	飛田 博	昭和43年4月7日生	平成9年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成12年3月 西村総合法律事務所(現: 西村あさひ法律事務所)入所 平成22年11月 ウイズダム法律事務所入所 平成27年6月 飛田&パートナーズ法律事務所代表(現任) 平成27年6月 大和ハウス・アセットマネジメント㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成30年6月 東京国際空港ターミナル㈱社外監査役(現任)	(注)4	-
計						24

(注)1. 山田一寛及び飛田博は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 立沢 肇、委員 山田 一寛、委員 飛田 博

なお、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、立沢肇を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を高め、企業の社会的責任を果たすことで、株主の皆様、お客様、お取引先、従業員、その他すべてのステークホルダーとの共存・共栄を目指し、信頼される企業として企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

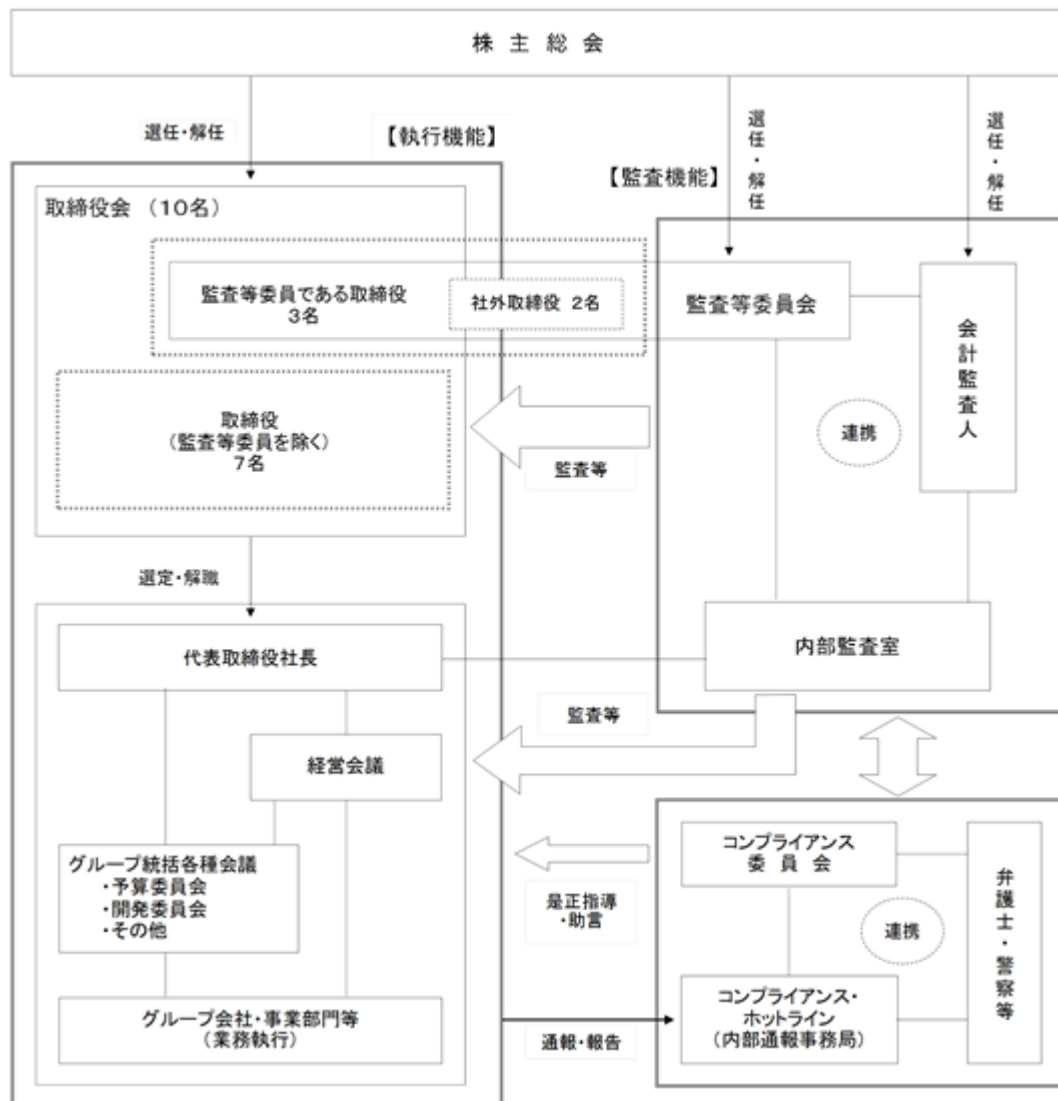
イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）7名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成されております。社外取締役は、取締役会の中で、経営陣からの提案・重要課題の検討状況報告に対して、一般株主の視点に立ち発言することに加え、豊富な経験・知見に基づいて経営に対する助言を行い、経営戦略の高度化及び経営の効率性の向上に貢献いたします。経営陣や特定のステークホルダー（大株主・取引先・関係会社等）から独立した一般株主の視点に立ち、特に株主と経営陣との間で利益相反を生じるケースでは、一般株主の保護並びに株主共同の利益の確保のために経営の監督を担っております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、グループ経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、持株会社体制を採用し、グループ経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行っております。

また、法的リスクについては複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務課題や契約書締結については随時助言を求めて、的確な対応に努めております。



経営の意思決定につきましては、取締役10名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連するグループ企業責任者並びに役職者等によって必要に応じ適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役（監査等委員である者を除く。）の任期を1年としております。監査等委員である取締役ににつきましては、財務・会計・法務・経営等に関する知見を有することや独立性が高いこと等を総合的に判断して選任し、3名のうち、1名を常勤の監査等委員、2名を非常勤の監査等委員としております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）飛田博氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

二．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社の事業運営に関する重要な決定については、「グループ管理規程」その他内規に基づき、当社の承認または当社への報告を必要とするほか、特に重要なものは当社の取締役会・経営会議の審議を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社の取締役等に対し「MUTOHグループ行動規範」を遵守するよう継続的に周知・啓発を行い、子会社の施策・事業遂行において、検討段階で当社取締役が積極的に意見を述べることで、子会社の取締役等の業務の適正を確保しています。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の組織は、内部監査室を設置して、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。また、内部監査室は内部統制の有効性を高めるために、法務部門、経理部門、会計監査人と随時コミュニケーションを行い、相互連携を図っております。

監査等委員会は社外取締役である監査等委員2名を含む3名による監査体制を採用しており、監査等委員は取締役会および経営会議、その他の重要な会議に出席し、経営の意思決定の妥当性・適正性を監査・監督しております。

また、内部監査室と、監査等委員は連携して各拠点、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査等委員と内部監査部門の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、内部監査室に監査計画、監査等委員および監査等委員会の監査の状況ならびに監査報告書について必要に応じて説明を行います。
- ・監査等委員は、内部監査室から内部監査計画、内部監査の実施状況および年間活動報告等について随時説明を受け、また、必要に応じて意見の交換を行います。

なお、常勤の監査等委員である立沢肇氏は、当社の事業に関して深く精通しており、監査等委員である山田一寛氏は、海外を含む経理業務に関する幅広い経験を有しており、監査等委員である飛田博氏は、弁護士として培われた専門的な知識と豊かな経験を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え重要な会計事項については適宜助言を求め法令遵守に努めております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士11名、その他16名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 関谷 靖夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 直彦	新日本有限責任監査法人

（注）なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査等委員と会計監査人の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、会計監査人から「監査計画」を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見の交換を行います。
- ・監査等委員は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会い、監査の実施過程について会計監査人から適宜報告を受けます。

- ・監査等委員は、監査終了時に会計監査人から「監査結果説明書」を受領し、監査の概要および監査の結果について説明を受けます。

社外取締役

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役2名であります。

社外取締役（監査等委員）山田一寛氏は、当社の関連会社である株式会社セコニックホールディングスの業務執行者であります。平成30年3月31日現在において当社が同社の株式330,000株を保有しておりますが、当社と同社との間には、それ以外の人的、資金的、取引関係等の利害関係について特筆すべき関係はありません。

社外取締役（監査等委員）飛田博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、当社経営からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提としております。

（東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準の概要）

次のaからdまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案する。

- 上場会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は上場会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
 - a又はbに掲げる者
 - 上場会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - aから前cまでに掲げる者
 - 上場会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
 - 上場会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - 上場会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - 最近において（b）、（c）又は上場会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

また、社外取締役の機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方、及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係については、企業統治の体制および内部監査及び監査等委員会監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	48	43	4	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	5	5	0	1
社外役員	3	3	0	2

(注) 1．報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額5百万円が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である者を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において賞与を含めて年額2億16百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において年額36百万円以内と決議されております。

なお、報酬委員会において会社の業績や経営内容等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社及び最大保有会社の次に投資株式計上額が大きい会社であるムトーアイテックス(株)については、以下のとおりであります。

(当社)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 209百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	124	取引の維持・向上
NCホールディングス(株)	97,240	87	今後の営業取引の展開を図るため
(株)きもと	236,000	53	取引の維持・向上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
NCホールディングス(株)	152,040	116	今後の営業取引の展開を図るため
明治機械(株)	223,100	80	同上
アンドール(株)	10,000	6	同上
(株)テクノ・セブン	2,900	5	同上
(株)アイレックス	3,000	1	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の 株式	172	463	6	64	47

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
明治機械(株)	223,100	80
(株)テクノ・セブン	2,900	5

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	116

（ムトーアイテックス(株)）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 75百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
NCホールディングス(株)	51,500	46	今後の営業取引の展開を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
NCホールディングス(株)	51,500	39	今後の営業取引の展開を図るため
明治機械(株)	64,800	23	同上
(株)テクノ・セブン	7,300	12	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	3	3	-	-	（注）
非上場株式以外 の株式	221	543	2	66	34

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
明治機械(株)	64,800	23
(株)テクノ・セブン	7,300	12

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーベルギー社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬及びその他の報酬として8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーヨーロッパ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や、会計専門書の定期購読により連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,796	9,441
受取手形及び売掛金	2,402	2,538
商品及び製品	2,816	2,840
仕掛品	150	92
原材料及び貯蔵品	1,736	876
繰延税金資産	208	155
その他	1,058	960
貸倒引当金	97	91
流動資産合計	18,689	18,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,112	4,124
減価償却累計額	8,413	8,417
建物及び構築物(純額)	2,801	2,827
機械装置及び運搬具	1,314	1,411
減価償却累計額	1,256	1,359
機械装置及び運搬具(純額)	57	52
工具、器具及び備品	1,879	1,652
減価償却累計額	1,589	1,435
工具、器具及び備品(純額)	289	216
土地	5,418	5,332
リース資産	52	55
減価償却累計額	41	49
リース資産(純額)	11	6
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	8,578	8,436
無形固定資産		
その他	272	298
無形固定資産合計	272	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205	1,697
差入保証金	60	52
繰延税金資産	705	277
その他	27	14
貸倒引当金	24	12
投資その他の資産合計	2,973	3,029
固定資産合計	11,824	11,764
資産合計	30,514	29,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817	2,843
未払金	359	419
未払法人税等	140	232
賞与引当金	127	148
製品保証引当金	374	263
その他	2,1029	2,1003
流動負債合計	4,850	4,910
固定負債		
繰延税金負債	71	71
退職給付に係る負債	1,750	1,566
役員退職慰労引当金	57	55
その他	301	275
固定負債合計	2,180	1,968
負債合計	7,030	6,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,558	12,062
自己株式	2,348	2,439
株主資本合計	24,591	24,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	143
為替換算調整勘定	1,865	1,781
退職給付に係る調整累計額	289	177
その他の包括利益累計額合計	1,928	1,815
非支配株主持分	820	830
純資産合計	23,484	23,019
負債純資産合計	30,514	29,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,493	20,048
売上原価	1 13,649	1 13,428
売上総利益	6,843	6,619
販売費及び一般管理費		
販売費	2 3,669	2 3,619
一般管理費	3, 4 2,991	3, 4 2,839
販売費及び一般管理費合計	6,660	6,459
営業利益	183	160
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	11	11
補助金収入	19	13
為替差益	-	96
持分法による投資利益	7	44
その他	12	15
営業外収益合計	59	189
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	5	4
株式交付費	7	-
為替差損	24	-
その他	2	0
営業外費用合計	43	8
経常利益	199	341
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 53
投資有価証券売却益	52	170
その他	-	0
特別利益合計	53	224
特別損失		
固定資産売却損	6 3	6 53
固定資産廃棄損	7 15	7 3
減損損失	8 20	8 65
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	109	0
その他	-	3
特別損失合計	149	128
税金等調整前当期純利益	102	437
法人税、住民税及び事業税	231	271
法人税等調整額	65	430
法人税等合計	165	702
当期純損失()	62	265
非支配株主に帰属する当期純利益	50	72
親会社株主に帰属する当期純損失()	113	337

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失()	62	265
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	59	92
為替換算調整勘定	225	86
退職給付に係る調整額	140	117
持分法適用会社に対する持分相当額	28	10
その他の包括利益合計	3	99
包括利益	59	165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129	224
非支配株主に係る包括利益	70	58

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	4,182	12,993	2,344	25,030
当期変動額					
剰余金の配当			321		321
親会社株主に帰属する当期純損失()			113		113
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	434	3	438
当期末残高	10,199	4,182	12,558	2,348	24,591

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	169	1,651	430	1,912	800	23,917
当期変動額						
剰余金の配当						321
親会社株主に帰属する当期純損失()						113
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	214	140	15	20	4
当期変動額合計	58	214	140	15	20	433
当期末残高	227	1,865	289	1,928	820	23,484

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	4,182	12,558	2,348	24,591
当期変動額					
剰余金の配当			160		160
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			337		337
自己株式の取得				91	91
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	496	90	587
当期末残高	10,199	4,182	12,062	2,439	24,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	227	1,865	289	1,928	820	23,484
当期変動額						
剰余金の配当						160
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						337
自己株式の取得						91
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	83	112	112	9	122
当期変動額合計	83	83	112	112	9	464
当期末残高	143	1,781	177	1,815	830	23,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102	437
減価償却費	461	429
のれん償却額	20	20
減損損失	20	65
固定資産処分損益(は益)	18	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
賞与引当金の増減額(は減少)	12	19
製品保証引当金の増減額(は減少)	21	110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	141
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	21
為替差損益(は益)	57	114
受取利息及び受取配当金	19	18
持分法による投資損益(は益)	7	44
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(は益)	52	168
投資有価証券評価損益(は益)	109	0
その他の損益(は益)	127	75
売上債権の増減額(は増加)	467	233
たな卸資産の増減額(は増加)	139	964
その他の流動資産の増減額(は増加)	50	268
仕入債務の増減額(は減少)	343	7
その他の流動負債の増減額(は減少)	69	20
その他の固定負債の増減額(は減少)	29	23
小計	1,114	1,880
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	487	330
法人税等の還付額	133	93
補助金の受取額	19	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	1,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	475	-
定期預金の払戻による収入	475	259
有形固定資産の取得による支出	187	400
有形固定資産の売却による収入	4	142
無形固定資産の取得による支出	61	124
投資有価証券の取得による支出	197	1,055
投資有価証券の売却による収入	197	634
差入保証金の差入による支出	0	13
差入保証金の回収による収入	13	15
その他	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	9
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	91
配当金の支払額	320	159
非支配株主への配当金の支払額	49	49
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	309
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	891
現金及び現金同等物の期首残高	8,519	8,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	8,556	9,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 16社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、ムトーノースヨーロッパ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、ムトーアイテックス(株)、(株)ムトーフイギュアワールド、武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社、他5社

(株)ムトーエンジニアリングは平成30年3月30日付の吸収分割により全事業を当社へ承継させたため、連結の範囲から除いております。なお、吸収分割時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 (株)ムトーエンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(株)セコニックホールディングス、他1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

会社名 (株)ムトーエンジニアリング

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

商品及び製品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除く 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具、器具及び備品	2～8年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,184百万円	1,215百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛金	127百万円	126百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他流動負債	68百万円	59百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当社の顧客(リース契約保証)	16百万円	13百万円

4 圧縮記帳について

過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	5百万円	10百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	22百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	291百万円	204百万円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	328百万円	305百万円
貸倒引当金繰入額	3	2
給料手当	1,339	1,283
賞与引当金繰入額	37	56
製品保証引当金繰入額	159	133
退職給付費用	87	84

- 3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	5百万円
給料手当	427	512
賞与引当金繰入額	11	19
退職給付費用	31	51
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
研究開発費	1,232	1,044

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,232百万円	1,044百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	52
計	0	53

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	23百万円
工具、器具及び備品	-	29
計	3	53

7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	11	1
計	15	3

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
香川県高松市	遊休資産	土地	46
長野県諏訪郡	遊休資産	土地	7
東京都世田谷区	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	6
東京都世田谷区	事業用資産	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、工具器具 及び備品、無形固定資産	4

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部別・会社別を基礎とし、賃貸用不動産については個々の物件ごとに、遊休資産については個別資産ごとに、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。電話加入権については、将来の使用見込みがなく将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額を零として評価しております。

事業用資産については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15百万円	40百万円
組替調整額	60	168
税効果調整前	76	127
税効果額	16	34
その他有価証券評価差額金	59	92
為替換算調整勘定：		
当期発生額	225	86
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	98	73
組替調整額	137	112
税効果調整前	235	185
税効果額	94	68
退職給付に係る調整額	140	117
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	23	4
組替調整額	5	15
持分法適用会社に対する持分相当額	28	10
その他の包括利益合計	3	99

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,935,892	14,731	790	8,949,833
合計	8,935,892	14,731	790	8,949,833

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,731株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少790株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	利益剰余金	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	54,818,180	-	49,336,362	5,481,818
合計	54,818,180	-	49,336,362	5,481,818
自己株式				
普通株式(注)1、3、4	8,949,833	41,039	8,059,942	930,930
合計	8,949,833	41,039	8,059,942	930,930

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少49,336,362株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加41,039株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加35,000株、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加139株及び単元未満株式の買取りによる増加5,900株(株式併合前5,559株、株式併合後341株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,059,942株は、株式併合による減少8,059,052株、単元未満株式の売渡請求による減少890株(株式併合前890株、株式併合後0株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,796百万円	9,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	239	-
現金及び現金同等物	8,556	9,441

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	13	6
1年超	5	1
合計	18	8

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用については主に短期的な預金等での運用としております。デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行とその管理は、取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っており、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,796	8,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,020		
貸倒引当金(1)	97		
	3,923	3,923	-
(3) 投資有価証券	1,017	1,017	-
資産計	13,737	13,737	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,817	2,817	-
負債計	2,817	2,817	-
デリバティブ取引(2)	3	3	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,441	9,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,857		
貸倒引当金(1)	91		
	3,765	3,765	-
(3) 投資有価証券	1,478	1,478	-
資産計	14,686	14,686	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,843	2,843	-
負債計	2,843	2,843	-
デリバティブ取引(2)	47	47	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3	8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	一年以内 (百万円)
現金及び預金	8,792
受取手形及び売掛金	4,020
合 計	12,813

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	一年以内 (百万円)
現金及び預金	9,438
受取手形及び売掛金	3,857
合 計	13,295

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	862	611	251
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	862	611	251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	154	160	5
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	154	160	5
合計		1,017	772	245

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	638	451	187
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	638	451	187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	839	910	70
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	839	910	70
合計		1,478	1,361	117

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	198	52	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	634	170	2

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

有価証券について109百万円（その他有価証券の株式109百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	373	-	1	1
	ユーロ	331	-	1	1
	合計	704	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	789	-	23	23
	ユーロ	876	-	23	23
	合計	1,665	-	47	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付厚生年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	4,457百万円		4,416百万円
勤務費用	180		161	
利息費用	-		7	
数理計算上の差異の発生額	186		45	
退職給付の支払額	407		238	
その他	-		37	
退職給付債務の期末残高	4,416		4,339	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,532百万円		2,666百万円
期待運用収益	63		64	
数理計算上の差異の発生額	284		50	
事業主からの拠出額	95		111	
従業員からの拠出額	-		3	
退職給付の支払額	308		142	
その他	-		19	
年金資産の期末残高	2,666		2,773	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	3,765百万円		3,818百万円
年金資産	2,666		2,773	
	1,099		1,045	
非積立型制度の退職給付債務	651		520	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,750		1,566	
退職給付に係る負債	1,750		1,566	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,750		1,566	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用(注)	180百万円	157百万円
利息費用	-	7
期待運用収益	63	64
数理計算上の差異の費用処理額	137	112
確定給付制度に係る退職給付費用	253	213

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	235百万円	185百万円
合計	235	185

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	424百万円	238百万円
合計	424	238

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	48.4%	61.6%
株式	17.7	20.6
一般勘定	0.3	0.3
貸付金	0.3	-
現金及び預金	4.6	0.4
その他	28.7	17.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36百万円	42百万円
貸倒引当金繰入額超過額	52	36
たな卸資産評価減	116	95
たな卸資産未実現利益	145	151
退職給付に係る負債	542	454
役員退職慰労引当金	17	16
投資有価証券評価損	95	95
ゴルフ会員権評価損	1	1
製品保証引当金	92	52
固定資産減損損失	681	669
減価償却超過額	15	13
繰越欠損金	774	602
その他	84	72
繰延税金資産小計	2,655	2,304
評価性引当額	1,694	1,855
繰延税金資産合計	961	448
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	29	31
在外子会社減価償却費	31	34
その他有価証券評価差額金	55	21
その他	1	0
繰延税金負債合計	118	87
繰延税金資産(負債)の純額	842	361

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	208百万円	155百万円
固定資産 - 繰延税金資産	705	277
流動負債 - その他	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	71	71

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	24.2	5.4
在外子会社税率差異	11.7	8.5
持分法による投資利益	2.4	3.1
評価性引当額の変動額	96.2	98.3
法人税等の更正等	-	5.2
税率変更による影響額	-	9.6
その他	6.1	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.1	160.6

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「在外子会社税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記事項の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示しておりました5.6%は、「在外子会社税率差異」11.7%、「その他」6.1%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は41百万円減少し、法人税等調整額が41百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ムトーエンジニアリングの全事業

(2) 企業結合日

平成30年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ムトーエンジニアリングを分割会社とし、当社を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

MUTOHホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、一体感のあるグループ経営を進めるため、グループ内事業の見直し、再編について取り組んでまいりましたが、この度、更なる強化に向け経営資源の集約、業務の効率化を目的として連結子会社である株式会社ムトーエンジニアリングの全事業を当社へ事業移管を行うことといたしました。これにより分散していた管理業務等の一元化およびコストの削減を図り、一層の業務の効率化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,135	3,114
期中増減額	20	39
期末残高	3,114	3,153
期末時価	1,914	1,974
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,692	1,630
期中増減額	61	16
期末残高	1,630	1,614
期末時価	6,034	6,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額の主なものは減価償却費であります。また、当連結会計年度の増加額の主なものは自社利用ビルを賃貸用ビルへ変更したことによる増加121百万円及び設備投資116百万円であり、減少額の主なものは売却による減少89百万円及び減価償却費であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	180	180
賃貸費用	93	113
差額	86	66
その他(売却損益等)	-	25
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	81	137
賃貸費用	137	131
差額	56	5
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,896	3,609	5,598	2,171	1,546	263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,384	6	9	289	0	226
計	11,280	3,616	5,608	2,461	1,547	490
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	429	257	155	164	149	202
セグメント資産	11,384	2,461	4,266	2,949	1,879	4,300
その他の項目						
減価償却費	231	11	58	51	19	82
のれんの償却額	20	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	1,184	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	1	14	1	-	8

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	20,086	406	20,493	-	20,493
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,918	27	4,945	4,945	-
計	25,004	434	25,439	4,945	20,493
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	500	22	478	295	183
セグメント資産	27,242	599	27,841	2,672	30,514
その他の項目					
減価償却費	455	3	459	2	461
のれんの償却額	20	-	20	-	20
持分法適用会社への投資額	1,184	-	1,184	-	1,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165	11	176	16	192

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 295百万円は、セグメント間取引消去231百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 526百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額2,672百万円は、セグメント間取引消去 1,219百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,892百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,268	3,451	6,059	2,155	1,365	348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,525	1	5	240	-	198
計	10,793	3,453	6,065	2,396	1,365	546
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	268	87	282	147	127	191
セグメント資産	10,699	2,244	3,767	2,774	1,547	4,215
その他の項目						
減価償却費	204	12	55	45	17	81
のれんの償却額	20	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	1,210	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241	0	25	25	-	116

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	19,649	398	20,048	-	20,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,971	27	4,998	4,998	-
計	24,620	426	25,047	4,998	20,048
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	568	24	543	383	160
セグメント資産	25,249	632	25,881	4,016	29,898
その他の項目					
減価償却費	417	3	420	8	429
のれんの償却額	20	-	20	-	20
持分法適用会社への投資額	1,210	-	1,210	-	1,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	0	411	17	428

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 383百万円は、セグメント間取引消去221百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額4,016百万円は、セグメント間取引消去 862百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,879百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ヨーロッパ	中国	その他	合計
6,774	3,128	5,031	2,765	2,793	20,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ヨーロッパ	中国	その他	合計
6,471	2,923	5,217	2,297	3,137	20,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ						
減損損失	-	-	-	4	-	-	-	61	65

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ						
当期償却額	20	-	-	-	-	-	-	-	20
当期末残高	61	-	-	-	-	-	-	-	61

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ						
当期償却額	20	-	-	-	-	-	-	-	20
当期末残高	40	-	-	-	-	-	-	-	40

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当社であるコムシス(株)及び豊栄実業(株)については「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当社であるコムシス(株)他4社については「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株)(注3)	東京都中央区	100	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.9 (10.9)	資本・業務提携 役員の兼任	業務提携料	27	-	-
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	25	受入保証金	16
	豊栄実業(株)(注3)	東京都豊島区	27	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.9 (39.8)	不動産管理業務の委託 役員の兼任	不動産管理業務の委託	32	買掛金	2

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス㈱(注3)	東京都中央区	100	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.7 (10.4)	資本・業務提携 役員の兼任	業務提携料	24	-	-
	コムシス㈱	神奈川県横浜市	100	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	25	受入保証金	16
	アンドール㈱	東京都世田谷区	501	コンピュータソフトウェアの開発、販売	所有 0.1 被所有 0.5	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	15	受入保証金	4
	㈱アイレックス	東京都世田谷区	80	コンピュータソフトウェアの開発、販売	所有 0.0 被所有 0.0	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	23	受入保証金	6
	㈱テクノ・セブン	東京都世田谷区	100	コンピュータソフトウェアの開発、販売	所有 0.7 (0.5) 被所有 0.1	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	15	受入保証金	4
	豊栄実業㈱(注3)	東京都豊島区	27	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.7 (39.6)	不動産管理業務の委託 役員の兼任	不動産管理業務の委託	35	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100%(間接所有を含む)を所有しております。
4. 取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当会社である東京コンピュータサービス㈱他6社については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当会社である東京コンピュータサービス㈱他6社については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	499	売掛金	46
						システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	88	未払金	25
	コンピュータロン㈱	群馬県前橋市	98	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.7 (0.1)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	39	売掛金	2

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	21	売掛金	1
	コムシス㈱	神奈川県横浜市	100	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	97	売掛金	10
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	23	買掛金
	アンドール㈱	東京都中央区	501	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	被所有 0.0	製品の販売 代理店 役員の兼任	製品販売	11	売掛金	0
	北部通信工業㈱	福島県福島市	310	F A ・ O A 関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	商品の販売 役員の兼任	売上	15	売掛金	4
							部品等の購入 役員の兼任	購入部品費	288	買掛金
	豊栄実業㈱	東京都豊島区	27	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.9 (39.8)	保険料の支払 リース料の支払 役員の兼任	株式の売却	13	-	-
							保険料	30	買掛金	0
								リース料	20	-
アイレックスシステム㈱	東京都中央区	50	ソリューション提案、システム設計・構築、通信制御ソフト開発、他	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	19	買掛金	1	
シグマトロン㈱	東京都中央区	65	映像機器車載機器・エコロジー製品機器の開発業務	被所有 0.9	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	36	未払金	3	
㈱サイプレス・ソリューションズ	東京都中央区	100	システム開発事業及びコンサルティング、インフラ設計及び構築・保守・運用事業、他	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	21	売掛金	2	
一般社団法人新産業技術開発機構	東京都豊島区	5	新産業技術情報の収集・調査・研究及び提供	-	商品の販売 役員の兼任	商品販売	18	-	-	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	451	売掛金	37
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	86	未払金
	コンピュータロン㈱	群馬県前橋市	98	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.8 (0.1)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	31	売掛金	3
エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.7 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	28	売掛金	4	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	144	売掛金	15
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	18	買掛金
	アンドール(株)	東京都世田谷区	501	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	所有 0.1 被所有 0.5	製品の販売 代理店 役員の兼任	製品販売	10	売掛金	0
	北部通信工業(株)	福島県福島市	310	F A ・ O A 関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	部品等の購入、外注加工の委託 役員の兼任	購入部品費	531	買掛金	62
							外注加工費	26	未払金	0
	シグマトロン(株)	東京都中央区	65	映像機器車載機器・エコロジー製品機器の開発業務	被所有 0.9	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	10	売掛金	0
	(株)サイプレス・ソリューションズ	東京都中央区	100	システム開発事業及びコンサルティング、インフラ設計及び構築・保守・運用事業、他	被所有 0.0	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	21	売掛金	2
アプライアンス&デジタルソリューション(株)	大阪府大阪市	50	デジタルAV機器とWEB系開発、アプライアンス分野の設計・開発	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	13	-	-	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 当社役員 高山芳之は近親者及びT C Sホールディングス(株)を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)セコニックホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)セコニックホールディングス	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,740百万円	5,100百万円
固定資産合計	2,727	3,051
流動負債合計	2,477	2,164
固定負債合計	639	480
純資産合計	5,350	5,506
売上高	7,887	7,273
税金等調整前当期純利益	166	320
親会社株主に帰属する当期純利益	158	239

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,940.99円	4,876.04円
1株当たり当期純損失	24.79円	73.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	113	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	113	337
期中平均株式数(株)	4,587,628	4,583,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定のリース債務	9	5	3.6	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	7	2	0.8	平成31年～平成34年
営業預り保証金	31	30	1.3	-
合計	48	38	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	0	0	-

3. 営業預り保証金の返済予定は定めていないため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,989	9,923	14,684	20,048
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	115	169	335	437
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万 円)	64	17	46	337
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	14.16	3.92	10.16	73.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	14.16	10.23	6.24	83.90

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,795	3,450
売掛金	0	0
前払費用	22	12
未収入金	96	153
関係会社短期貸付金	120	4
その他	146	48
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	3,180	3,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,282	1,358
工具、器具及び備品	28	22
土地	1,445	1,782
その他	4	6
有形固定資産合計	2,760	3,169
無形固定資産		
ソフトウェア	22	67
ソフトウェア仮勘定	45	42
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	77	119
投資その他の資産		
投資有価証券	438	673
関係会社株式	8,318	8,083
関係会社長期貸付金	1,980	1,919
長期前払費用	0	0
差入保証金	9	10
その他	6	6
貸倒引当金	14	19
投資その他の資産合計	10,739	10,673
固定資産合計	13,577	13,963
資産合計	16,758	17,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5	4
未払金	73	159
未払法人税等	5	62
前受金	31	33
預り金	1	2
その他	1	1
流動負債合計	117	263
固定負債		
繰延税金負債	20	13
退職給付引当金	5	8
役員退職慰労引当金	19	21
受入保証金	68	92
資産除去債務	21	22
その他	0	-
固定負債合計	136	157
負債合計	254	421
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金		
資本準備金	2,549	2,549
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	4,182	4,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,358	5,179
利益剰余金合計	4,358	5,179
自己株式	2,348	2,438
株主資本合計	16,392	17,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	84
評価・換算差額等合計	111	84
純資産合計	16,503	17,206
負債純資産合計	16,758	17,628

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,380	1,133
売上原価	197	175
売上総利益	1,183	958
販売費及び一般管理費	1,252	1,259
営業利益	657	363
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	8	13
その他	3	2
営業外収益合計	24	28
営業外費用		
為替差損	0	1
貸倒引当金繰入額	10	8
その他	-	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	670	382
特別利益		
固定資産売却益	-	52
投資有価証券売却益	21	64
抱合せ株式消滅差益	-	560
特別利益合計	21	677
特別損失		
投資有価証券評価損	47	-
関係会社株式評価損	1	-
減損損失	-	54
特別損失合計	48	54
税引前当期純利益	643	1,004
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	22
当期純利益	642	980

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	197	100.0	175	100.0
不動産賃貸原価		197	100.0	175	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1. 経費のうち主なものの内訳		1. 経費のうち主なものの内訳	
減価償却費	57百万円	減価償却費	50百万円
支払手数料	67百万円	支払手数料	69百万円
固定資産税	34百万円	固定資産税	33百万円
修繕費	11百万円	修繕費	4百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,199	2,549	1,632	4,182	4,037	4,037	2,344	16,074	
当期変動額									
剰余金の配当					321	321		321	
当期純利益					642	642		642	
自己株式の取得							3	3	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	321	321	3	317	
当期末残高	10,199	2,549	1,632	4,182	4,358	4,358	2,348	16,392	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64	64	16,139
当期変動額			
剰余金の配当			321
当期純利益			642
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	364
当期末残高	111	111	16,503

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,199	2,549	1,632	4,182	4,358	4,358	2,348	16,392	
当期変動額									
剰余金の配当					160	160		160	
当期純利益					980	980		980	
自己株式の取得							90	90	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	820	820	90	729	
当期末残高	10,199	2,549	1,632	4,182	5,179	5,179	2,438	17,122	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111	111	16,503
当期変動額			
剰余金の配当			160
当期純利益			980
自己株式の取得			90
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	27	27
当期変動額合計	27	27	702
当期末残高	84	84	17,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2)無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記しているものを除く)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	22百万円	21百万円
短期金銭債務	47	56
長期金銭債務	10	10

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	1,303百万円	1,003百万円
仕入高	4	1
その他の営業取引	134	162
営業取引以外の取引による取引高	14	21

2 販売費及び一般管理費はすべて一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	49百万円	52百万円
給料手当	81	93
退職給付費用	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
減価償却費	46	55
支払手数料	137	140
広告宣伝費	39	35
租税公課	40	59

(表示方法の変更)

「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より販売費及び一般管理費のうち主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても販売費及び一般管理費のうち主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	398	404	5
合計	398	404	5

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	7,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	398	437	39
合計	398	437	39

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	7,685

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	75百万円	75百万円
関係会社株式	2,584	2,584
固定資産減損損失	367	656
繰越欠損金	99	132
その他	22	31
繰延税金資産小計	3,150	3,480
評価性引当額	3,150	3,480
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	20	13
繰延税金負債合計	20	13
繰延税金資産(負債)の純額	20	13

(表示方法の変更)

前事業年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「繰越欠損金」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しております。さらに前事業年度に「その他」に含まれていた関係会社新設分割分は当事業年度より「関係会社株式」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「退職給付引当金」1百万円及び「その他」674百万円は、「投資有価証券評価損」75百万円、「繰越欠損金」99百万円、「関係会社株式」478百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.4	18.6
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額	5.4	4.3
抱合せ株式消滅差益	-	17.2
その他	-	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	2.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

なお、これにより、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益560百万円を特別利益に計上いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,282	182	24	82	1,358	5,541
	工具、器具及び備品	28	2	0	8	22	286
	土地	1,445	402	65 (54)	-	1,782	-
	その他	4	4	-	1	6	100
	計	2,760	591	90 (54)	92	3,169	5,928
無形固定資産	ソフトウェア	22	58	-	13	67	39
	ソフトウェア仮勘定	45	42	45	-	42	-
	電話加入権	9	-	-	-	9	-
	計	77	101	45	13	119	39

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、平成30年3月30日付の会社分割に伴う、(株)ムトーエンジニアリングからの承継による増加が含まれております。なお、承継内容は次のとおりであります。

有形固定資産：472百万円(建物：68百万円、工具、器具及び備品：0百万円、土地：402百万円、その他：1百万円)

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	10	0	24
役員退職慰労引当金	19	5	3	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	無料						
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象となる株主様 毎年3月末日現在の株主名簿に記載された、100株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。</p> <p>(2)ご優待の内容 毎年6月の定時株主総会後にお送りする予定のカatalogギフトに掲載されている中から、ご希望の商品を贈呈いたします。</p> <table> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>3,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>5,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当の商品</td> </tr> </table>	100株以上500株未満	3,000円相当の商品	500株以上1,000株未満	5,000円相当の商品	1,000株以上	10,000円相当の商品
100株以上500株未満	3,000円相当の商品						
500株以上1,000株未満	5,000円相当の商品						
1,000株以上	10,000円相当の商品						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書並びにその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成30年3月1日 至平成30年3月31日）平成30年4月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。